

事務事業チェックシート

事務事業No 334 事業名 原子爆弾被爆者に対する援護事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田 忠彦	488-5115
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大・中事業		保健所事業	
中事業		原子爆弾被爆者に対する援護事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 原子爆弾により被爆された方に対する生活の質の向上、医療の確保等援護対策を実施するため、関係する申請の受理進達を行う。		全体事業概要 ①被爆者に対しての窓口業務（申請書の受付等） ②県への進達 ③県から交付された書類の申請者への送付等				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。		原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	19	23	23	21	19	19	18	18	18	
伸び率 (%)	-	-	21.1%	▲8.7%	▲17.4%	▲9.5%	▲5.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	2,148	2,234	2,234	2,161	2,161	1,079	1,090	1,090	1,090	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	2,148	2,234	2,234	2,161	2,161	1,079	1,090	1,090	1,090	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	19	23	23	21	19	19	18	18	18	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数（人）										
正規職員	0.29	0.29	0.29	0.27	0.27	0.14	0.14	0.14	0.14	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	
主な予算内訳	消耗品費 18千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 申請等受付件数	件	目標値					
		実績値	78	74	82		
		達成度 (%)					
成果指標 県において処理をされた件数	件	目標値					
		実績値	78	74	82		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	原子爆弾の投下から70年以上が経過し、被爆者健康手帳所持者数は毎年減少している。
見直し・改善内容	和歌山県における事務処理が速やかに行われるよう県との連携を一層密にして事務を行う。